

第19期 中間事業報告書

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)



The Marketing Chain Management Company

トランスコスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランスコスモス株式会社
(商 号)	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	transcosmos inc.
本 社 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
設 立	昭和60年 6 月18日 (登記上昭和53年11月30日)
資 本 金	29,065,968,631円 (平成15年 9 月30日現在)
従 業 員 数	5,501名 (平成15年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期中間事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当社のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業は付加価値の高い新たなサービスや業務拡充をご提案し、コールセンター／コンタクトセンター、Webマーケティング関連の新規営業案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大することができました。開発サービス事業においても、自動車産業などお客様企業の設計支援業務案件、システム開発の受注が好調であったことから売上高は増加しました。また、サポートデスクサービス事業は企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提案し、売上高を拡大しました。

この結果、当上半期は中間純利益635百万円を計上することができましたが、前期に事業整理損など特別損失を計上した結果、利益剰余金がマイナスとなりましたので、誠に遺憾ながら、当中間期末の配当につきましては見送らせていただきました。株主の皆様には、ここに改めてお詫びいたしますと共に、何卒ご理解頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいりますので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成15年12月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

営業の概況

第19期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

当中間期におけるわが国経済は、イラク問題やSARSの影響による国際情勢不安にはじまりましたが、輸出や設備投資が持ち直し、企業業績の改善が見込まれ、景気は概ね回復基調にあるものの、厳しい雇用・所得環境の影響もあり個人消費は依然として力強さを欠いたまま推移しております。

一方、当社を取り巻く環境としては、ブロードバンド環境が一般化し、さらにIP電話の一部企業・家庭への導入が進むなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。更に、お客様企業において社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務、マーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要が増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングコストの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの拡充が必要であるという認識から、先端のインターネット技術を使った「音声認識導入サービス」、「Webマーケティングサービス」、「ブロードバンドマーケティングサービス」、「アウトバウンドコール最適化サービス」、「Webセルフヘルプサービス」、「ナレッジマネジメントサービス」、「Webライブサポートサービス」を開始いたしました。「未入金督促アウトバウンドサービス」、「医薬業界アウトソーシングサービス」など業務機能別、産業別のサービスも充実させました。また企業のIT投資の配分がハードウェア、ソフトウェアの保守サポート、ITコンサルティングからITマネジメントサービスにシフトしている状況を踏まえ、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT業務支援、社員教育、IT資産管理などのアプリケーションマネジメントサービスの強化を行いました。

当社のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業は既存事業において付加価値の高い新たなサービスや業務拡充をご提案し、コールセンター／コンタクトセンター、Web関連の新規営業案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大することができました。開発サービス事業においても、自動車産業などお客様企業の設計支援業務案件、システム開発の受注が好調であったことから売上高は増加しました。また、サポートデスクサービス事業は企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提案し、売上高は増加しました。

以上のような状況のもと、当中間期の売上高は31,067百万円（対前年同期比3,210百万円増加）、営業利益は1,814百万円（対前年同期比1,130百万円増加）、経常利益は1,827百万円（対前年同期比986百万円増加）、中間純利益は635百万円（前年同期 中間純損失3,640百万円）となりました。

今後も、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。何卒今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第19期中間決算の概要

期別 項目	前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売 上 高	百万円 27,856	百万円 31,067	% 11.5	百万円 57,388
売 上 総 利 益	4,723	6,554	38.8	11,044
営 業 利 益	683	1,814	165.3	2,513
経 常 利 益	840	1,827	117.3	2,600
税 引 前 中間(当期)純損益	△6,191	953	—	△30,074
中間(当期)純損益 (1株当たり 中間(当期)純損益)	△3,640 (△149円22銭)	635 (26円18銭)	—	△23,280 (△954円27銭)
資 本 金 (発行済株式数)	29,065 (24,397千株)	29,065 (24,397千株)	—	29,065 (24,397千株)
自 己 資 本	71,591	50,441	△ 29.5	51,783
総 資 産	80,948	60,249	△ 25.6	60,685
従 業 員 数	5,494 ^名	5,501 ^名	0.1	5,365 ^名

サービス別売上高

期別 項目	前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
情報処理サービス	百万円 21,285	百万円 24,217	% 13.8	百万円 44,318
データエントリス サービス	1,516	1,426	△ 5.9	3,007
ソフトウェア開発 サービス	2,582	2,900	12.3	5,692
商 品 ・ 製 品	2,471	2,522	2.1	4,369
計	27,856	31,067	11.5	57,388

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別 前 年 中 間 期 (平成14年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
流 動 資 産	18,330,495	18,819,511	16,552,573
現金及び預金	4,588,458	3,106,256	3,491,289
受取手形	101,063	25,295	25,015
売掛金	8,578,772	8,575,963	8,541,615
たな卸資産	258,952	347,664	176,841
繰延税金資産	2,490,261	1,909,504	1,638,385
短期貸付金	2,761,482	4,007,691	4,653,107
その他	1,144,307	853,424	863,543
貸倒引当金	△1,592,802	△ 6,289	△2,837,224
固 定 資 産	62,618,460	41,429,755	44,132,722
有形固定資産	3,798,953	3,362,686	3,520,781
建物	1,264,633	1,155,900	1,211,925
工具器具備品	1,258,361	846,631	1,038,109
土地	1,221,725	1,219,509	1,219,509
その他	54,233	140,645	51,237
無形固定資産	523,462	475,068	471,280
投資その他の資産	58,296,044	37,592,001	40,140,660
投資有価証券	4,754,381	3,314,890	3,305,216
子会社株式	39,642,401	17,007,616	17,053,363
出資金	2,080,570	1,203,795	1,655,947
子会社出資金	734,794	734,794	734,794
子会社長期貸付金	7,413,352	8,073,352	7,413,352
破産更生債権等	—	39,891	—
繰延税金資産	1,409,849	5,772,811	6,454,735
差入保証金	2,159,630	3,033,151	2,358,633
前払年金費用	—	855,374	1,003,249
その他	101,064	451,902	161,367
貸倒引当金	—	△2,895,578	—
資 産 合 計	80,948,956	60,249,267	60,685,296

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 2,380,230千円 当中間期 2,890,170千円 前期 2,647,665千円
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科目	期別 前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
流動負債	6,159,408	8,199,987	7,710,968
買掛金	2,659,569	2,568,801	2,398,240
一年内返済予定長期借入金	—	2,000,000	2,000,000
未払金	882,218	462,858	554,962
未払法人税等	16,900	16,068	17,098
未払消費税等	217,980	506,396	341,264
未払費用	544,928	894,758	810,072
賞与引当金	1,634,587	1,530,787	1,364,693
その他	203,224	220,316	224,637
固定負債	3,198,438	1,607,628	1,190,703
長期借入金	3,000,000	1,000,000	1,000,000
預り保証金	198,438	180,448	190,703
債務保証損失引当金	—	427,180	—
負債合計	9,357,847	9,807,615	8,901,672
資本金	29,065,968	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	30,622,853	22,622,335	30,622,853
資本準備金	30,622,853	15,000,000	30,622,853
資本金及び資本準備金減少差益	—	7,622,335	—
利益剰余金	11,883,768	635,508	△ 8,000,518
利益準備金	388,482	—	388,482
任意積立金	14,900,000	—	14,900,000
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失(△)	△ 3,404,714	635,508	△ 23,289,000
株式等評価差額金	19,616	256,219	96,964
自己株式	△ 1,098	△ 2,138,381	△ 1,644
資本合計	71,591,109	50,441,651	51,783,624
負債及び資本合計	80,948,956	60,249,267	60,685,296

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別		
		前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益の部			
	営業収益			
	売上高	27,856,759	31,067,721	57,388,752
	営業費用			
	売上原価	23,133,466	24,513,625	46,343,917
	販売費及び一般管理費	4,039,465	4,739,962	8,531,073
	営業利益	683,827	1,814,132	2,513,761
	営業外収益の部			
	営業外収益	495,980	563,243	795,215
	受取利息	84,062	68,438	145,861
受取配当金	12,524	53,341	13,247	
投資有価証券売却益	372,251	378,619	558,377	
その他の収益	27,142	62,844	77,729	
営業外費用の部				
営業外費用	339,124	550,166	708,928	
支払利息	13,637	13,637	29,134	
投資事業組合損失	250,950	469,421	510,977	
その他の費用	74,537	67,107	168,816	
	経常利益	840,683	1,827,209	2,600,049
特 別 損 益 の 部	特別利益	114,326	54,154	868,201
	投資有価証券売却益	114,326	30,097	148,719
	その他の特別利益	—	24,056	719,481
	特別損失	7,146,202	927,579	33,542,721
	固定資産除却損	60,582	20,414	184,253
	投資有価証券評価損	1,410,474	238,668	1,738,653
	債務保証損失引当金繰入額	—	427,180	—
	貸倒引当金繰入額	1,568,341	85,020	2,784,921
	事業整理損	1,339,358	102,232	25,729,584
	新SFA開発処理費	2,669,807	—	2,933,759
その他の特別損失	97,636	54,063	171,548	
税引前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△6,191,192	953,784	△30,074,470	
法人税、住民税及び事業税	12,398	15,825	14,189	
法人税等調整額	△2,563,069	302,450	△6,807,819	
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△3,640,521	635,508	△23,280,841	
前期繰越利益	235,806	—	235,806	
中間配当額	—	—	243,966	
中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損失(△)	△3,404,714	635,508	△23,289,000	

- (注) 1. 1株当たり中間(当期)純損益 △149円22銭 26円18銭 △954円27銭
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商 品……総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金……保証債務の履行による損失に備えるため、その可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を勘案し、損失見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員 (平成15年9月30日現在)

代表取締役グループCEO/フアウンダー	奥田耕己	常務取締役	三宅明
代表取締役会長兼CEO	船津康次	常務取締役	森山雅勝
代表取締役社長兼COO	奥田昌孝	取締役	高嶋正二郎
取締役副社長	谷澤寿一	取締役	落合要一
取締役副社長	松本康樹	取締役	山川真考
専務取締役	杉浦和彦	取締役	菅野次男
専務取締役	美澤臣一	取締役	川瀬勉
常務取締役	前川達史	取締役	渋谷洋之
常務取締役	多田真之	取締役	清水一洋
常務取締役	宮領常隆	取締役	牟田正明
常務取締役	貝塚洋	常勤監査役	相良勇
常務取締役	岡本浩司	常勤監査役	上野山芳治
常務取締役	西村正哉	監査役	斉藤政雄
常務取締役	石見浩一	監査役	宮田和巳
常務取締役	上野正博		

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	90,088,176株
発行済株式の総数	24,397,023株
株主数	32,662名(うち単元株式を有する株主数32,605名)

株 主 メ ト

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先） 及び連絡先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基 準 日	毎年3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は〈 http://www.trans-cosmos.co.jp 〉において提供いたします。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。

trans
cosmos
people & technology